

**KOMERI****2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

2018年4月27日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	341,956	3.8	16,964	1.6	17,087	1.6	10,907	△1.0
2017年3月期	329,588	1.6	16,689	△6.9	16,811	△3.4	11,017	14.9

(注) 包括利益 2018年3月期 11,618百万円 (1.1%) 2017年3月期 11,495百万円 (39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	215.35	215.12	6.8	5.5	5.0
2017年3月期	217.54	217.32	7.3	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	319,771	164,958	51.5	3,254.23
2017年3月期	306,562	155,241	50.6	3,062.98

(参考) 自己資本 2018年3月期 164,834百万円 2017年3月期 155,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	22,400	△16,914	△6,229	6,819
2017年3月期	26,719	△13,923	△14,854	7,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,924	17.5	1.3
2018年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,975	18.1	1.2
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	182,000	3.4	12,200	7.4	12,400	8.2	8,100	6.5	159.91
通期	358,000	4.7	18,700	10.2	18,800	10.0	11,700	7.3	230.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (P16. 会計方針の変更、会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	54,409,168株	2017年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,756,596株	2017年3月期	3,765,404株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	50,650,695株	2017年3月期	50,644,219株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	328,491	3.8	11,111	△1.7	12,254	△1.3	7,964	△4.5
2017年3月期	316,444	1.9	11,308	△10.7	12,418	△4.7	8,339	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	157.24	157.08
2017年3月期	164.68	164.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	292,907	139,573	47.6	2,753.06
2017年3月期	284,316	133,444	46.9	2,632.58

(参考) 自己資本 2018年3月期 139,449百万円 2017年3月期 133,323百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,000	3.9	9,400	14.4	10,000	13.6	6,700	12.5	132.27
通期	344,000	4.7	12,800	15.2	13,900	13.4	8,700	9.2	171.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 環境及び社会への取り組み	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
商品部門別売上状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績
連結決算

	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	329,588	341,956	103.8
営業利益 (百万円)	16,689	16,964	101.6
経常利益 (百万円)	16,811	17,087	101.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,017	10,907	99.0

単体決算

	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	316,444	328,491	103.8
営業利益 (百万円)	11,308	11,111	98.3
経常利益 (百万円)	12,418	12,254	98.7
当期純利益 (百万円)	8,339	7,964	95.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景として緩やかな景気回復が続いておりますが、米国の輸入関税措置の影響や中東及び朝鮮半島における地政学的リスク等の不安材料を抱えた状況となりました。

国内の消費環境におきましては、雇用・所得環境の改善が下支えとなり個人消費が緩やかに回復してきているものの、消費者の節約志向は、依然として根強いものがあります。ホームセンター業界におきましては、異業種との垣根を越えた競争の激化や人件費等の増加が売上・利益を圧迫し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりであります。

【ホームセンター事業】

当連結会計年度におけるホームセンター事業におきましては、パワー（以下、PW）、ホームセンター（以下、HC）、ハードアンドグリーン（以下、HG）の店舗フォーマット毎の標準モデルを作成し、新店及び既存店への水平展開を図ることで、店舗の活性化に注力いたしました。その考えのもと、当連結会計年度は、PW14店舗、HC13店舗、HG129店舗、合計156店舗の既存店改装を実施いたしました。また、PW全店において、EDLP（エブリディ・ロー・プライス）政策の更なる推進により、PWの客数及び買上点数が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。これらにより、当連結会計年度における既存店売上高前年比は、101.1%となり前年実績を上回りました。

なお、連結子会社、(株)コメリキャピタルが独自に発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は、当連結会計年度末で290万人を突破し順調に推移しており、多様な決済手段へ対応するとともに、お客様の商品ニーズをタイムリーに把握することを可能にしております。

(出店・閉店の状況)

出店につきましては、北海道及び関東を中心にPW8店舗（北海道2、宮城県、長野県、群馬県、千葉県、三重県、奈良県）、HC7店舗（北海道、岩手県、群馬県、栃木県、茨城県、静岡県、岐阜県）、HG2店舗（秋田県、長野県）を開店いたしました。また、HC1店舗（新潟県）をPWに、HG2店舗（栃木県、富山県）をHCに業態転換し、HC2店舗、HG7店舗、アテナ（以下、AT）4店舗を閉店いたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、PW53店舗、HC163店舗、HG961店舗、AT9店舗、合計で1,186店舗となりました。

なお、2018年3月に北海道地区における店舗網拡大の拠点として、全国10ヶ所目となる北海道流通センターを苫小牧市に開設いたしました。

連結決算

	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
商品売上高 (百万円)	313,603	325,576	103.8
店舗数 (店)	1,182	1,186	—
新規出店数 (店)	17	17	—

(ホームセンター部門 (商品部門別) の状況)

・金物・資材・建材

電動工具や関連パーツ、防寒衣料が堅調に推移いたしました。また、キッチン・バス・洗面台等の住設機器の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、1,007億23百万円 (前年同期比104.6%) となりました。

・園芸・農業用品

刈払機や除草剤、自社開発商品の散水用品の販売が堅調に推移いたしました。また、野菜苗や切花を中心とした植物の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、770億13百万円 (同103.4%) となりました。

・家庭用品

エアコンや石油ファンヒーター等の冷暖房機器や布団等の寝具の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、858億6百万円 (同100.7%) となりました。

・オフィス・レジャー用品

自社開発商品の収納ボックスや座椅子等を中心とした家具・収納用品の販売が堅調に推移いたしました。また、洗車用品やタイヤ等のカー用品も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、454億50百万円 (同102.7%) となりました。

・灯油他

灯油の販売は、市場価格に連動した単価の上昇と気温の低下による販売数量の増加により、前年実績を大きく上回りました。これにより売上高は、165億81百万円 (同124.3%) となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	96,296	30.7	100,723	30.9	104.6
園芸・農業用品	74,506	23.7	77,013	23.7	103.4
家庭用品	85,223	27.2	85,806	26.3	100.7
オフィス・レジャー用品	44,239	14.1	45,450	14.0	102.7
灯油他	13,336	4.3	16,581	5.1	124.3
ホームセンター部門合計	313,603	100.0	325,576	100.0	103.8

(その他部門の状況)

・物流

北星産業㈱は、当社グループの物流拠点として流通センターを運営しており、上記のとおり全国10ヶ所目となる北海道流通センターを苫小牧市に開設いたしました。

・情報

㈱ビット・エイは、POS、物流、オンラインショッピング、Web-EDI等のシステム開発・運用・保守業務を行っております。

・クレジットカード

㈱コメリキャピタルは、カード事業及びその付帯業務や保険代理店業務を行っております。上記のとおりカード会員数は290万人を突破し、店舗における多様な決済手段への対応を推進しております。

【その他事業】

㈱ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びその関連機器の販売を行っており、新潟県におけるLPガス販売額は、トップシェアを確保し、長野県にも営業拠点を拡大しております。

㈱ムービータイムは、書籍等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,419億56百万円 (前年同期比103.8%)、営業利益は、169億64百万円 (同101.6%)、経常利益は、170億87百万円 (同101.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、109億7百万円 (同99.0%) となりました。

② 次期の見通し
連結決算

	第 2 四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益 (百万円)	182,000	103.4%	358,000	104.7%
営業利益 (百万円)	12,200	107.4%	18,700	110.2%
経常利益 (百万円)	12,400	108.2%	18,800	110.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,100	106.5%	11,700	107.3%

単体決算

	第 2 四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益 (百万円)	176,000	103.9%	344,000	104.7%
営業利益 (百万円)	9,400	114.4%	12,800	115.2%
経常利益 (百万円)	10,000	113.6%	13,900	113.4%
当期純利益 (百万円)	6,700	112.5%	8,700	109.2%

次期の見通しにつきましては、不安定な経済情勢が継続するものと見られ、個人消費の回復は、緩やかな足取りになるものと予想されます。

ホームセンター業界におきましては、インターネット販売やドラッグストア等の異業種との垣根を越えた販売競争、更に人件費等の費用の増加による利益率の悪化等、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様により良い商品をより安く提供する」という商いの原点に立ち、更なるグローバルソーシングや販売力の強化に取り組んでまいります。

主要施策といたしましては、E D L P の更なる推進やお客様に支持される新たな商品開発に注力してまいります。また、フォーマット毎の標準モデルを更に進化させ、新店及び既存店への水平展開を図ってまいります。北海道におきましては、新たに北海道地区本部を開設し、同地区に根ざした店舗展開及び管理・運営を進めてまいります。これにより国内の店舗運営は、8地区本部制となり、地域のお客様の多様化するニーズにきめ細かく対応してまいります。更に、B P R (ビジネスプロセス・リエンジニアリング) による店舗作業の改善により、ローコストオペレーションの推進に努めてまいります。

出店につきましては、PW11店舗、HC 6 店舗 (HGからの業態転換を含む)、HG13店舗、合計で30店舗を予定しており、出店地における更なるドミナント化を図ってまいります。

このような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,580億円 (前年同期比104.7%)、営業利益は、187億円 (同110.2%)、経常利益は、188億円 (同110.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、117億円 (同107.3%) を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より132億9百万円増加し、3,197億71百万円となりました。主に有形固定資産が109億71百万円、商品及び製品が16億98百万円、受取手形・売掛金が16億34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より34億92百万円増加し、1,548億13百万円となりました。主に短期借入金70億円減少いたしました。1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が45億19百万円、未払金が32億38百万円、設備支払手形が9億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より97億16百万円増加して、1,649億58百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,719	22,400	△4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,923	△16,914	△2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,854	△6,229	8,625
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△2,059	△748	1,311
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,568	6,819	△748

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」) は、68億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、224億円 (前年同期比16.2%減) となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益165億6百万円、減価償却費110億98百万円であります。主な使用要因は、法人税等の支払額53億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、169億14百万円 (同21.5%増) となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、62億29百万円 (同58.1%減) となりました。主な獲得要因は、長期借入れによる収入90億円であります。主な使用要因は、短期借入金の減少額70億円、長期借入金の返済による支出44億80百万円、配当金の支払額19億24百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	46.1	47.6	50.6	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.0	47.6	38.1	45.5	44.9
債務償還年数 (年)	3.5	5.5	3.5	2.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.4	32.8	53.9	81.7	82.7

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保資金は、新規出店、既存店舗の増床・改装や物流情報システムを核としたBPRに充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2017年10月31日に公表したとおり、1株当たり20円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金19円とあわせて、1株当たり39円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金を1株当たり20円とし、年間配当金は、1株当たり40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築資材、金物、農業資材といったホームセンターが本来担うべき分野を強みとし、この分野の遅れた流通の近代化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「労働分配率33.3%、ROA10%、ROE10%」を目指し、“人”及び“資本”の生産性の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度におけるROAは5.5%、ROEは6.8%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの目標とする経営指標の達成に向けて、2017年3月期からの3年間は、“人”及び“資本”の生産性向上を図り、更なる成長を遂げる経営基盤の確立に取り組んでおります。

2016年4月26日公表の「コメリグループ中期経営計画」につきましては、2018年3月期までの進捗が計画を下回ったため、2019年3月期の営業収益を3,580億円に、営業利益を187億円にそれぞれ修正いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化及び人口の減少による市場の変化やインターネット販売等、業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化し、ますます厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、更なる商品開発、販売体制及びサービスの強化による差別化を図り、持続的な成長と発展を目指してまいります。

①出店政策

出店地域与件に合致したフォーマットによる船団方式での出店により、密度の高いドミナントエリアを形成してまいります。

②農業分野

日本の農業の発展に寄与することを企図し、ローコストな農業資材の提供、金融支援、専門知識を有する農業アドバイザーによる営農指導、農産物の流通支援を通じて、日本の農業の産業化を支援してまいります。

③Eコマース

全国に展開している実店舗とEコマースを融合させ、全店の在庫がリアルタイムに確認できる「取り置きサービス」等で、お客様の利便性の向上を図り、多様化するニーズにお応えしてまいります。

④カード事業

カード会員の獲得を更に推進し、顧客基盤をより強固なものにしてまいります。使えば使うほどお得なF S Pやサービスの更なる拡充を行い、お客様の利便性の向上に努めてまいります。また、ビックデータを活用した販売促進との情報連携サービスを推進するとともにキャッシュレス等の多様化する決済手段にも対応してまいります。

⑤ダイバーシティの推進

B P Rによる現場作業の「楽・良・早・安」化を推進することでローコストオペレーションを構築し、多様な人材がより活躍できる環境を整備してまいります。

(5) 環境及び社会への取り組み

当社グループは、持続的な社会貢献や企業価値向上のために、E S G（環境・社会・ガバナンス）に関する課題に対し積極的に取り組んでおります。

①環境

当社グループは、ホームセンター事業を通じ園芸・農業分野に注力することで地球温暖化防止等の環境改善につながると考えております。

・商品

自社開発商品の構造用合板は、国産杉を原料としております。一般的に、二酸化炭素を吸収し成長する植物の組織内には、地球温暖化の原因となる気体炭素が固体炭素となり貯蔵されます。したがって固体炭素のかたまりである木材を積極的に活用することが地球温暖化対策につながっております。また、国内の森林は伐採適齢期を迎え、政府は環境保全から積極的な国産材利用を推進しております。植林と伐採をうまく循環させることで持続的な森林資源の利用が可能となり、地球温暖化対策及び国内の環境保全にも寄与できるものと考えております。

・物流及び店舗

取引先から納品される商品を全国10カ所の流通センターへ集約、店舗へ一括配送し、車両台数を削減することで、二酸化炭素の排出量削減につながっております。また、物流容器に再利用可能な通い箱や専用パレットを積極的に使用し、梱包資材の削減及びトラックの積載効率の向上に努めております。

新潟、花巻、高崎、茨城、三重、岡山の各流通センターに環境ステーションを設置し、段ボールやビニール等の廃棄物の減量化及びリサイクルを推進しております。また、店舗に省エネ型の照明器具や空調設備を導入することでエネルギー使用量の低減に努めております。

・太陽光発電

当社グループは、2013年より建物の屋上空間を利用した太陽光発電事業を行っております。現在、12店舗及び4ヶ所の流通センターで展開しております。

②社会

当社グループは、ホームセンター事業を通じて地域社会への貢献に取り組んでおります。

・社会貢献活動

1990年に「コメリ緑資金」を設立し、以来28年間に渡り、毎年利益の1%相当額を原資として、地域の緑化活動や農業振興及び災害時における物資の安定供給の基盤整備、文化・社会貢献への還元事業を継続しております。

公益財団法人コメリ緑育成財団は、農業・園芸分野における生産技術・生産性向上に資する事業や地域の緑化活動への助成及び「コメリ緑資金ボランティア」等の活動を行っております。

NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の各自治体、当社グループ及び協力企業が一体となるネットワークを構築し、災害発生時に必要な物資供給を迅速かつ円滑に行っております。

③ガバナンス

当社のコーポレートガバナンス報告書は、以下のページをご覧ください。

<http://www.komeri.bit.or.jp/ir/governance/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	7,124
受取手形及び売掛金	14,443	16,078
商品及び製品	106,243	107,941
原材料及び貯蔵品	184	264
前払費用	1,775	1,532
繰延税金資産	1,173	1,167
その他	4,738	4,373
貸倒引当金	△225	△242
流動資産合計	136,192	138,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,554	222,917
減価償却累計額	△105,733	△111,567
建物及び構築物 (純額)	101,821	111,349
機械装置及び運搬具	13,595	13,798
減価償却累計額	△10,039	△10,626
機械装置及び運搬具 (純額)	3,555	3,172
土地	28,998	31,077
リース資産	10,181	9,813
減価償却累計額	△6,030	△5,699
リース資産 (純額)	4,151	4,113
建設仮勘定	3,716	3,446
その他	13,218	13,838
減価償却累計額	△11,395	△11,958
その他 (純額)	1,823	1,879
有形固定資産合計	144,066	155,038
無形固定資産		
借地権	4,911	5,170
その他	2,520	2,443
無形固定資産合計	7,432	7,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	2,092
長期前払費用	1,007	1,097
繰延税金資産	6,578	6,651
敷金及び保証金	9,255	8,505
その他	586	531
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,871	18,878
固定資産合計	170,369	181,531
資産合計	306,562	319,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,325	27,026
電子記録債務	22,383	23,403
短期借入金	7,200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,480	17,169
未払金	6,355	9,594
未払費用	239	308
リース債務	1,618	1,604
未払法人税等	3,223	3,589
未払消費税等	858	998
賞与引当金	1,663	1,573
役員賞与引当金	18	19
役員退職慰労引当金	53	—
店舗閉鎖損失引当金	74	44
ポイント引当金	581	656
災害損失引当金	1	9
設備関係支払手形	1,929	2,883
その他	3,083	3,448
流動負債合計	82,091	92,530
固定負債		
長期借入金	47,648	39,479
リース債務	3,333	3,205
繰延税金負債	76	215
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,265	10,950
長期預り保証金	1,706	1,691
資産除去債務	5,710	6,286
その他	363	328
固定負債合計	69,229	62,283
負債合計	151,321	154,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	120,919	129,901
自己株式	△9,147	△9,126
株主資本合計	155,835	164,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	586
繰延ヘッジ損益	△53	△9
退職給付に係る調整累計額	△823	△580
その他の包括利益累計額合計	△714	△3
新株予約権	120	123
純資産合計	155,241	164,958
負債純資産合計	306,562	319,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	318,547	330,711
売上原価	217,208	225,678
売上総利益	101,339	105,032
営業収入		
不動産賃貸収入	11,040	11,244
営業総利益	112,379	116,277
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,410	4,342
販売用品費	689	654
ポイント引当金繰入額	581	656
給料及び手当	31,712	33,171
賞与	2,051	1,758
福利厚生費	6,240	6,391
賞与引当金繰入額	1,663	1,573
役員賞与引当金繰入額	18	19
退職給付費用	1,452	1,347
消耗品費	891	1,068
水道光熱費	3,933	4,275
租税公課	2,536	2,718
事業税	903	961
賃借料	11,647	12,067
減価償却費	11,091	11,098
店舗管理費	1,737	1,800
その他	14,128	15,407
販売費及び一般管理費合計	95,690	99,313
営業利益	16,689	16,964
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	31	166
為替差益	160	111
デリバティブ評価益	120	68
受取補償金	82	29
その他	301	263
営業外収益合計	717	658
営業外費用		
支払利息	327	271
デリバティブ決済損	132	79
埋蔵文化財発掘調査費	8	72
その他	126	112
営業外費用合計	595	535
経常利益	16,811	17,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
受取保険金	301	74
受取補償金	703	288
特別利益合計	1,004	362
特別損失		
固定資産処分損	410	154
減損損失	842	716
災害による損失	432	73
特別損失合計	1,686	943
税金等調整前当期純利益	16,129	16,506
法人税、住民税及び事業税	5,318	5,872
法人税等調整額	△206	△273
法人税等合計	5,112	5,598
当期純利益	11,017	10,907
親会社株主に帰属する当期純利益	11,017	10,907

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	11,017	10,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	423
繰延ヘッジ損益	46	44
退職給付に係る調整額	329	242
その他の包括利益合計	477	710
包括利益	11,495	11,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,495	11,618
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	111,776	△9,145	146,693
当期変動額					
剰余金の配当			△1,873		△1,873
親会社株主に帰属する当期純利益			11,017		11,017
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,143	△1	9,141
当期末残高	18,802	25,260	120,919	△9,147	155,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60	△100	△1,152	△1,192	97	145,599
当期変動額						
剰余金の配当						△1,873
親会社株主に帰属する当期純利益						11,017
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	46	329	477	22	500
当期変動額合計	101	46	329	477	22	9,641
当期末残高	162	△53	△823	△714	120	155,241

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	120,919	△9,147	155,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,924		△1,924
親会社株主に帰属する当期純利益			10,907		10,907
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△0	23	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,982	20	9,002
当期末残高	18,802	25,260	129,901	△9,126	164,838

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	162	△53	△823	△714	120	155,241
当期変動額						
剰余金の配当						△1,924
親会社株主に帰属する当期純利益						10,907
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423	44	242	710	2	713
当期変動額合計	423	44	242	710	2	9,716
当期末残高	586	△9	△580	△3	123	164,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,129	16,506
減価償却費	11,091	11,098
減損損失	842	716
デリバティブ評価損益(△は益)	△120	△68
災害損失	432	64
受取保険金	△301	△74
受取補償金	△25	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△256	△90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,157	1,034
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	119	75
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	17
受取利息及び受取配当金	△53	△185
支払利息	327	271
有形固定資産処分損益(△は益)	410	153
売上債権の増減額(△は増加)	△1,528	△1,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	263	△1,778
未収入金の増減額(△は増加)	△546	582
預け金の増減額(△は増加)	2,390	△292
仕入債務の増減額(△は減少)	2,197	△277
未払金の増減額(△は減少)	663	843
未払消費税等の増減額(△は減少)	△814	140
その他	61	843
小計	32,414	27,809
利息及び配当金の受取額	51	181
利息の支払額	△327	△271
法人税等の支払額	△5,232	△5,379
補償金の受取額	25	51
保険金の受取額	37	74
災害損失の支払額	△250	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,719	22,400

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	25	△0
有形固定資産の取得による支出	△12,901	△15,573
有形固定資産の売却による収入	489	167
無形固定資産の取得による支出	△1,347	△1,054
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	56	△114
その他	△246	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,923	△16,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,500	△7,000
長期借入れによる収入	8,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△7,510	△4,480
リース債務の返済による支出	△1,970	△1,822
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,872	△1,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,854	△6,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,059	△748
現金及び現金同等物の期首残高	9,628	7,568
現金及び現金同等物の期末残高	7,568	6,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,062円98銭	3,254円23銭
1株当たり当期純利益金額	217円54銭	215円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217円32銭	215円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,241	164,958
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	120	123
(うち新株予約権(百万円))	(120)	(123)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	155,121	164,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,643	50,652

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,017	10,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	11,017	10,907
期中平均株式数(千株)	50,644	50,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	53
(うち新株予約権(千株))	(51)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	96,296	29.2	100,723	29.5	104.6
園芸・農業用品	74,506	22.6	77,013	22.5	103.4
家庭用品	85,223	25.9	85,806	25.1	100.7
オフィス・レジャー用品	44,239	13.4	45,450	13.3	102.7
灯油他	13,336	4.1	16,581	4.8	124.3
ホームセンター部門計	313,603	95.2	325,576	95.2	103.8
その他	4,944	1.5	5,135	1.5	103.8
売上高合計	318,547	96.7	330,711	96.7	103.8
営業収入	11,040	3.3	11,244	3.3	101.9
営業収益	329,588	100.0	341,956	100.0	103.8

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)